別紙様式５

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

譲渡人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

譲受人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業の譲渡譲受認可申請書

個人タクシー事業の譲渡譲受の認可を得たく、道路運送法第３６条及び同法施行規則第２２条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 申請者の住所、名称及び氏名

譲渡人

　住　所：

名　称：

氏　名：

譲受人

　住　所：

　名　称：

氏　名：

1. 事業の種別

個人タクシー事業

1. 譲渡及び譲受をしようとする事業の種別及び営業区域

（１）事業の種別

個人タクシー事業

（２）営業区域

1. 譲渡価格

　　　　　　　　　　円

1. 譲渡及び譲受をしようとする時期

認可後　　　　日（か月）以内

1. 譲渡及び譲受を必要とする理由
2. 加入する事業協同組合名（※加入しない場合はその理由）

（添付書類）

1. 譲渡譲受契約書（写）
2. 譲渡及び譲受価格の明細書（別紙様式５－１）
3. 譲受人の履歴書（別紙様式５－２）
4. 譲受人の資産目録（別紙様式５－３）
5. 譲受人の戸籍抄本
6. 個人タクシーを営業する書面（別紙様式５－４）
7. 譲受人が道路運送法第７条各号に該当しない旨を証する宣誓書

（別紙様式５－５）

1. 譲受人の運転経歴（別紙様式５－６）
2. 法令遵守状況に係る宣誓書（別紙様式５－７）
3. 自動車車庫に係る宣誓書（別紙様式５－８）
4. 事業計画新旧対照表（別紙様式５－９）
5. 譲受人の資格要件に関する事項を記載した書類（別紙様式５－１０）

別紙様式５－１

譲渡及び譲受価格の明細書

譲渡及び譲受価格　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

（内　訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 品目 | 金額（円） | 備考 |
| 事業用自動車 |  |  |  |
| 備  品  什  器 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| そ  の  他 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | |  |  |

別紙様式５－２

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴書 | | | | | | |
| ふりがな  氏　　名 |  | | | | 男　・　女 | |
|  | | | |
| 生年月日 | 年　　　　月　　　　日（申請日現在：満　　　　歳） | | | | | |
| 本籍 |  | | | | | |
| 現住所 | （郵便番号）　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号） | | | | | |
| 職歴  （新しいものから記載すること。） | 自・年月日 | 至・年月日 | 勤務年数 | 勤務地・勤務先（会社名等） | | 職種 |
|  | 現在 | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |
|  |  | 年　　　月 |  | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 | 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |

別紙様式５－３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産目録　　　　　　　　　（　　　　年　　　　月　　　　日現在） | | | |
| 区　分 | 種　　類 | 金　　額 | 摘　　要 |
| 預貯金等 | 普通預貯金 | 円 |  |
| 定期預金 | 円 |  |
| 不動産等 | 土地 | 円 |  |
| 建物 | 円 |  |
| その他 |  | 円 |  |

別紙様式５－４

|  |
| --- |
| 個人タクシーを営業する書面 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業の経営についての事業用自動車を営業のために他人に運転させるものでなく、私が運転し営業するものであります。  　　　年　　　月　　　日  譲受人氏名 |

別紙様式５－５

|  |
| --- |
| 欠格事由に関する宣誓書 |
| 道路運送法第７条（欠格事由）に該当しないことを宣誓いたします。  　　　年　　　月　　　日  譲受人氏名 |

別紙様式５－６

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運転経歴 | | | | | |
| （１）運転経歴（新しいものから記載すること。） | | | | | |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 | 勤務先名（事業所名） | ハイ・タク・  バス・他 |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
| （２）運行管理者又は整備管理者として勤務した期間 | | | | | |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 | 勤務先名（事業所名） | ハイ・タク |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |

別紙様式５－７

|  |
| --- |
| 法令遵守状況に係る宣誓書 |
| 1. 申請日以前５年間に、次に掲げる処分を受けたことはありません。   また、 ・過去にもこれらの処分を受けたことはありません。  ・　　　　年　　　月　　　日に　　　　　　　　　の処分を受けましたが、  　　　　　年　　　月　　 日に処分期間を終了しています。   1. 道路運送法（昭和26年法律第183号）又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限（禁止）の処分 2. 道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による運転免許の取消し処分 3. タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。） 4. 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分 5. 刑法(明治40年法律第45号)、暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）、売春防止法（昭和31年法律第118号）、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第６号）、その他これらに準ずる法令の違反による処分 6. 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。） 7. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受けた事業者において、当該処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に運行管理者であった者として受けた法第２３条の３の規定による運行管理者資格者証の返納命令の処分 8. 申請日以前３年間、道路交通法の違反による処分（同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付された場合を含む（ただし、申請日の１年前以前において、反則点１点を付された場合（併せて同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合を含む。）又は反則 金の納付のみを命ぜられた場合のいずれか１回に限っては除外。）。）を受けたことはありません。 9. 上記１.又は２.の違反により現に公訴を提起されておりません。   上記のとおり宣誓いたします。  なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には､直ちに報告いたします。    　　　年　　　月　　　日  氏　名 |

別紙様式５－８

|  |
| --- |
| 自動車車庫に係る宣誓書 |
| 道路運送法第５条第１項第３号に規定する事業計画のうち自動車車庫については、建築基準法（昭和25年法律第201号）､都市計画法(昭和43年法律第100号)､消防法（昭和23年法律第186号）、農地法（昭和27年法律第229号）等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。  　　　年　　　月　　　日  氏　名 |

別紙様式５－９

事業計画新旧対照表

１．営業所の名称及び位置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 新 | | 旧 | |
| 名称 |  | 名称 |  |
| 位置 |  | 位置 |  |
| 新設既設  改修等の別 |  | 新設既設  改修等の別 |  |
| 所有借入別 |  | 所有借入別 |  |
| 借入先 |  | 借入先 |  |
| 賃借料月額 |  | 賃借料月額 |  |
| 契約年月日 |  | 契約年月日 |  |
| 備考 |  | 備考 |  |

２．自動車車庫の位置及び収容能力

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 新 | | 旧 | |
| 位置 |  | 位置 |  |
| 構造 |  | 構造 |  |
| 面積 | ㎡  (間口：　　ｍ×奥行：　　ｍ) | 面積 | ㎡  (間口：　　ｍ×奥行：　　ｍ) |
| 新設既設  改修等の別 |  | 新設既設  改修等の別 |  |
| 所有借入別 |  | 所有借入別 |  |
| 借入先 |  | 借入先 |  |
| 賃借料月額 |  | 賃借料月額 |  |
| 契約年月日 |  | 契約年月日 |  |
| 備考 |  | 備考 |  |

３．事業用自動車

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 |  |
| 車名・年式 | （車名）　　　　　　　　　　　　　　（年式）　　　　　　　　　　　年式 |
| 乗車定員 | 人 |
| 車体の形状 |  |
| 車両価格 | 円 |

□上記事業用自動車には、平成１４年１月１８日付け中部運輸局長公示「個人タクシー事業の申請に対する審査基準について」（中運局公示第２４４号）Ⅰ.７.（３）①～③に掲げる機能を有する機器を備えおきます。

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件に関する事項  **Ⅰ．年　齢**  申請日現在の年齢　満　　　歳　（　　　　年　　　　月　　　　日生）  **Ⅱ．運 転 経 歴**  所持する運転免許　　　　　県公安委員会　　　　年　　　月　　　日交付  免許証番号　第　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　号  免許取得年月日  ア．普通第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日  　　　イ．大型第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日  　　　ウ．普通第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日  　エ．大型第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日  運転経歴  別紙様式５－６に記載のとおり  **Ⅲ．資金計画及び資金の調達方法**  資金計画  　　設備資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　運転資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　自動車車庫に要する資金　　　　　　　　　　　　円  　　保険料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （補償額）　対人保険金額：　　　　　　　万円  対物保険金額：　　　　　　　万円  　　　　　　　　　　　　　免責額：　　　　　　　万円  　　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料  →住民票    運転免許証  雇用主の在職証明書  （別紙様式２）  その他  　（　　　　　　　　） |

　別紙５－１０

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法  預（貯）金   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 金融機関名 | 名義人 | 預入年月日 | 金額 | | 定期 |  |  |  | 円 | |  |  |  |  | 円 | | 普通 |  |  |  | 円 | |  |  |  | 円 | | 合　　計 | | | | 円 |   その他（退職金、債券、株券などについて預貯金と同様に記載すること。）  **Ⅳ．営業所**  　　　　　　　　　　　　　確保済  営業所（住居）の確保  ａ．ヒアリング時までに確保する  未確保　ｂ．許可後確保する    　　所在地  　　面積　間取り  使用権限  ・建物  所有  所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  借用  　　借入先  ・土地  　所有  所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  借用  　　　　借入先 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料  預（貯）金通帳等  　　その他  （　　　　　　　　）  →写真  　予定地の写真    　登記簿謄本  　その他  　　（　　　　　　　　）  登記簿謄本  承諾書  →賃貸借契約書、承諾書  登記簿謄本  　承諾書    →賃貸借契約書、承諾書 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現住所に居住した日　　　　　　年　　　　月　　　　日から    営業所（住居）と自動車車庫との距離  直線距離で　　　　　　　ｍ、徒歩　　　　　　　分  **Ⅴ．自動車車庫**  　　　　　　　　　　確保済  車庫の確保  　ａ．ヒアリング時までに確保する  未確保　　ｂ．許可後確保する    　　所在地  　　面積　　　　　㎡　　（間口　　　　ｍ×奥行　　　　ｍ）  使用権限  　・建物（有蓋車庫を設ける場合）  所有  所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  借用  　　借入先  ・土地  　所有  所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  （共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）  借用  借入先　　　　　　　　　　　　  ・前面道路  　　　公道　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない  　 抵触する  　　　私道　幅員 　　　ｍ  　 通行に係る使用権原を有する者の承認が　ある  　 ない  　　　　　　接続する公道　種類  　　　　　　　　　　　　　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない  　　　　　　　　 抵触する  **Ⅵ．事業用自動車**     |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 種別 | 車名 | 年式 | 乗車定員 | 車体の形状 | |  |  | 年式 | 人 |  |     **Ⅶ．健康状態、適性診断**  健康状態  胸部疾患  心臓疾患  血圧障害　　　　　　　　　　　　　ａ．ある  現在の状況　　聴力障害　　　　　　　　　　　が  循環器疾患　　　　　　　　　　　　ｂ．ない  その他運転に支障のある症状  症状： | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| →写真  　予定地の写真  登記簿謄本  　承諾書  →賃貸借契約書、承諾書  登記簿謄本  　承諾書  →賃貸借契約書、承諾書  →道路管理者の道路幅員  証明書  →使用権限を有する者の  承諾書又は契約書  →道路管理者の道路幅員  証明書  自動車検査証      健康診断書 |
| 適性診断    自動車事故対策機構  　　　　　　　　　　支所　　　　　ａ．受診済  受診状況　　　他の機関　　　　　　　　　　　で  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｂ．受診予定  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ヒアリング時まで） | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| 適性診断票又は受診証  明書 |

営業所、自動車車庫に係る図面

|  |
| --- |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の平面図** |
| （注）前面道路の幅員を明記すること |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の付近図面** |
| （注）営業所（住居）と自動車車庫の位置、その間の距離、付近の主要建物、自動車車庫の位置への出入経路等を明記すること |